

令和 7 年度

加東市水道事業会計決算書

令和 7 年度加東市水道事業会計決算書目次

1	令和 7 年度加東市水道事業決算報告書		P. 3
2	令和 7 年度加東市水道事業損益計算書		P. 5
3	令和 7 年度加東市水道事業剰余金計算書		P. 6
4	令和 7 年度加東市水道事業剰余金処分計算書		P. 6
5	令和 7 年度加東市水道事業貸借対照表		P. 7
6	令和 7 年度加東市水道事業報告書		P. 10
7	令和 7 年度加東市水道事業キャッシュ・フロー計算書		P. 19
8	収益費用明細書		P. 20
9	固定資産明細書		P. 32
10	企業債明細書		P. 33
11	注記		P. 34

1 令和7年度加東市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	1,528,727,000	△ 24,701,000	0	1,504,026,000	1,476,765,413	△ 27,260,587	
第1項 営 業 収 益	1,228,768,000	△ 160,192,000	0	1,068,576,000	1,045,627,882	△ 22,948,118	うち仮受消費税及び地方消費税 94,565,954
第2項 営 業 外 収 益	299,949,000	135,491,000	0	435,440,000	430,822,888	△ 4,617,112	うち仮受消費税及び地方消費税 1,758,695
第3項 特 別 利 益	10,000	0	0	10,000	314,643	304,643	うち仮受消費税及び地方消費税 381

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰 越 額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支 出 額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰 越 額	合 計				
第1款 水道事業費用	1,593,144,000	△ 85,156,000	0	0	0	1,507,988,000	0	1,507,988,000	1,443,470,187	0	64,517,813	
第1項 営 業 費 用	1,483,980,000	△ 75,271,000	0	0	0	1,408,709,000	0	1,408,709,000	1,361,052,445	0	47,656,555	うち仮払消費税 及び地方消費税 62,707,644
第2項 営 業 外 費 用	30,364,000	△ 1,643,000	0	0	0	28,721,000	0	28,721,000	23,830,731	0	4,890,269	
第3項 特 別 損 失	68,800,000	△ 8,242,000	0	0	0	60,558,000	0	60,558,000	58,587,011	0	1,970,989	うち仮払消費税 及び地方消費税 5,273,955
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額に係る 財 源 充 当 額	継続費通次の 繰越額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資 本 的 収 入	181,985,000	29,761,000	211,746,000	39,758,000	0	251,504,000	104,916,900	△ 146,587,100	
第1項 企 業 債	85,300,000	18,800,000	104,100,000	0	0	104,100,000	30,800,000	△ 73,300,000	
第2項 負 担 金	11,106,000	△ 3,522,000	7,584,000	0	0	7,584,000	5,069,900	△ 2,514,100	
第3項 出 資 金	19,539,000	3,416,000	22,955,000	0	0	22,955,000	6,719,000	△ 16,236,000	
第4項 補 助 金	66,040,000	11,067,000	77,107,000	39,758,000	0	116,865,000	62,328,000	△ 54,537,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
第1款 資 本 的 支 出	777,146,000	40,866,000	0	818,012,000	147,400,000	0	965,412,000	542,939,839	373,098,000	0	373,098,000	49,374,161	
第1項 建 設 改 良 費	748,158,000	40,866,000	0	789,024,000	147,400,000	0	936,424,000	523,952,678	373,098,000	0	373,098,000	39,373,322	うち仮払消費税 及び地方消費税
第2項 企業債償還金	18,988,000	0	0	18,988,000	0	0	18,988,000	18,987,161	0	0	0	839	
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

(注) 資本的収入が資本的支出に不足する額438,022,939円は、減債積立金18,987,000円、建設改良積立金77,256,000円、過年度分損益勘定留保資金301,003,148円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,776,791円で補填する。

2 令和7年度加東市水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 営業収益	円	円	円
(1) 給水収益	908,491,225		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	<u>42,570,703</u>	951,061,928	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	472,358,197		
(2) 配水及び給水費	79,293,488		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	140,529,291		
(5) 減価償却費	559,179,040		
(6) 資産減耗費	<u>46,984,785</u>	<u>1,298,344,801</u>	
営業損失			347,282,873
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,342,716		
(2) 分担金	17,460,000		
(3) 長期前受金戻入	249,436,627		
(4) 雑収益	1,917,382		
(5) 他会計補助金	<u>149,921,121</u>	429,077,846	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	22,719,331		
(2) 雑支出	<u>14,008,271</u>	<u>36,727,602</u>	<u>392,350,244</u>
経常利益			45,067,371
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>314,262</u>	314,262	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,807,056		
(2) その他特別損失	<u>50,506,000</u>	<u>53,313,056</u>	<u>△ 52,998,794</u>
当年度純損失			7,931,423
前年度繰越利益剰余金			1,348,455,146
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>96,243,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,436,766,723</u></u>

3 令和7年度加東市水道事業剰余金計算書 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰 余 金										資本合計
		資 本 剰 余 金						利 益 剰 余 金				
		受贈財産 評 価 額	国庫補助金	工事負担金	加入分担金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	減 債 積立金	建設改良 積 立 金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
前年度末残高	6,546,284,447	37,031,754	52,025,085	988,474,935	132,489,912	103,991,367	1,314,013,053	18,987,000	77,256,000	1,506,104,308	1,602,347,308	9,462,644,808
前年度処分額	72,795,162	0	0	0	0	0	0	13,164,000	71,690,000	△ 157,649,162	△ 72,795,162	0
処分後残高	6,619,079,609	37,031,754	52,025,085	988,474,935	132,489,912	103,991,367	1,314,013,053	32,151,000	148,946,000	(繰越利益剰余金) 1,348,455,146	1,529,552,146	9,462,644,808
当年度変動額	6,719,000	0	0	0	0	0	0	△ 18,987,000	△ 77,256,000	88,311,577	△ 7,931,423	△ 1,212,423
他会計出資金の受入	6,719,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,719,000
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	△ 18,987,000	△ 77,256,000	96,243,000	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 7,931,423	△ 7,931,423	△ 7,931,423
当年度末残高	6,625,798,609	37,031,754	52,025,085	988,474,935	132,489,912	103,991,367	1,314,013,053	13,164,000	71,690,000	(当年度未処分利益剰余金) 1,436,766,723	1,521,620,723	9,461,432,385

4 令和7年度加東市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	6,625,798,609	1,314,013,053	1,436,766,723
議会の議決による処分額	96,243,000	0	△ 206,189,000
減債積立金の積立	0	0	△ 31,515,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 78,431,000
資本金への組入	96,243,000	0	△ 96,243,000
処分後残高	6,722,041,609	1,314,013,053	(繰越利益剰余金) 1,230,577,723

5 令和7年度加東市水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		702,926,600		
ロ 建 物	482,763,119			
減価償却累計額	<u>△ 111,614,505</u>	371,148,614		
ハ 構 築 物	20,721,913,206			
減価償却累計額	<u>△ 10,329,961,834</u>	10,391,951,372		
ニ 機 械 及 び 装 置	3,103,667,659			
減価償却累計額	<u>△ 1,598,599,354</u>	1,505,068,305		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	21,480,433			
減価償却累計額	<u>△ 18,623,006</u>	2,857,427		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	39,092,203			
減価償却累計額	<u>△ 20,280,198</u>	18,812,005		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>545,799,036</u>		
有形固定資産合計			13,538,563,359	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		93,828,359		
ロ ダ ム 使 用 権		12,000		
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>8,819,617</u>		
無形固定資産合計			102,659,976	
(3) 投 資				
イ 投 資 有 価 証 券		<u>449,708,000</u>		
投 資 合 計			<u>449,708,000</u>	
固 定 資 産 合 計				14,090,931,335
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		2,218,315,844		
(2) 未 収 金	38,233,708			
貸倒引当金	<u>△ 4,122,237</u>	34,111,471		
(3) 貯 蔵 品		2,786,536		
(4) 前 払 金		0		
(5) 保管有価証券		<u>400,000</u>		
流動資産合計			<u>2,255,613,851</u>	
資 産 合 計			<u>16,346,545,186</u>	

負債の部

3 固定負債	円	円	円
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,962,602,554</u>		
企業債合計		<u>1,962,602,554</u>	
固定負債合計			1,962,602,554

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,164,667</u>		
企業債合計		13,164,667	
(2) 未払金		156,325,429	
(3) 前受金		0	
(4) 預り金		9,117,182	
(5) 預り有価証券		400,000	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	4,084,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>825,000</u>		
引当金合計		<u>4,909,000</u>	
流動負債合計			183,916,278

5 繰延収益

(1) 長期前受金		11,976,541,616	
(2) 収益化累計額		△ 7,340,181,645	
(3) 建設仮勘定長期前受金		<u>102,233,998</u>	
繰延収益合計			<u>4,738,593,969</u>
負債合計			<u><u>6,885,112,801</u></u>

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	52,259,277		
ロ 繰入資本金	438,498,074		
ハ 組入資本金	<u>6,135,041,258</u>		
自己資本金合計		<u>6,625,798,609</u>	
資本金合計			6,625,798,609

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額	37,031,754
ロ 国庫補助金	52,025,085
ハ 工事負担金	988,474,935
ニ 加入分担金	132,489,912
ホ その他資本剰余金	<u>103,991,367</u>

資 本 剰 余 金 合 計	1,314,013,053
---------------	---------------

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金	13,164,000
ロ 建設改良積立金	71,690,000
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,436,766,723</u>

利 益 剰 余 金 合 計	<u>1,521,620,723</u>
---------------	----------------------

剰 余 金 合 計	<u>2,835,633,776</u>
-----------	----------------------

資 本 合 計	<u>9,461,432,385</u>
---------	----------------------

負 債 資 本 合 計	<u><u>16,346,545,186</u></u>
-------------	------------------------------

6 令和7年度加東市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

水道事業は、安全・安心でおいしい水を安定供給し、生活や経済、産業活動を支える重要なライフラインとしての使命を果たすため、事業の効率化と経営基盤の強化に取り組んでいます。

令和7年度は、物価高騰の影響を受けている市民や事業者を経済的に支援するため、水道料金の減免を6か月間（令和7年10月請求分から令和8年3月請求分まで）実施しました。水道料金減免による収益減少分の財源には、他会計補助金（一般会計繰入金）を充てました。また、統合浄水場の整備に伴い、不要となった導水管及び旧滝野浄水場の除却工事を進めており、導水管除却工事は令和7年度に完了しました。

加東市水道ビジョン・経営戦略のもと、人口減少等に伴う事業収入の減少、施設等の老朽化に伴う事業支出の増大等の課題に対処し、水道事業の持続的な経営を進めてまいります。

(給水の状況)

年度末における給水人口は38,574人で、前年度と比較して227人(0.6%)の減少、加入件数は21,601件で150件(0.7%)増加しました。

年間有収水量は4,883,583 m³で、前年度と比較して51,934 m³(1.1%)減少しました。年間配水量は5,588,829 m³で、前年度と比較して12,490 m³(0.2%)増加し、有収率は87.4%になりました。

(建設改良工事)

安定した水供給を行うため、浄水設備関連では、秋津浄水場の詳細耐震診断に着手し、配水設備関連では、基幹管路の耐震化及び配水施設の詳細耐震診断、老朽配水管の更新を進めています。

(経 理)

収益的収入は、事業収益が1,380,454,036円(税抜き)となり、前年度と比較して13,467,581円(1.0%)減少し、そのうち給水収益は908,491,225円で、前年度と比較して146,772,707円(13.9%)減少しました。

収益的支出は、事業費用が1,388,385,459円(税抜き)となり、前年度と比較して108,525,885円(7.2%)減少し、差引、当年度純損失は7,931,423円となりました。

資本的収入及び支出は、収入総額が104,916,900円(税込み)、支出総額は542,939,839円(税込み)となり、差引不足する額438,022,939円は、減債積立金18,987,000円、建設改良積立金77,256,000円、過年度分損益勘定留保資金301,003,148円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,776,791円で補填しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、統合浄水場整備事業及び統合浄水場整備関連事業の進捗に伴い、固定資産除却費が減少したことなどにより、前年度比0.87ポイント増の103.38%となり、健全経営の水準とされる100%以上を維持しています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、物価高騰対策として6か月間の水道料金の減免を実施し、給水収益が減少したことにより、前年度比13.65ポイント減の83.68%となり、100%を下回っています。

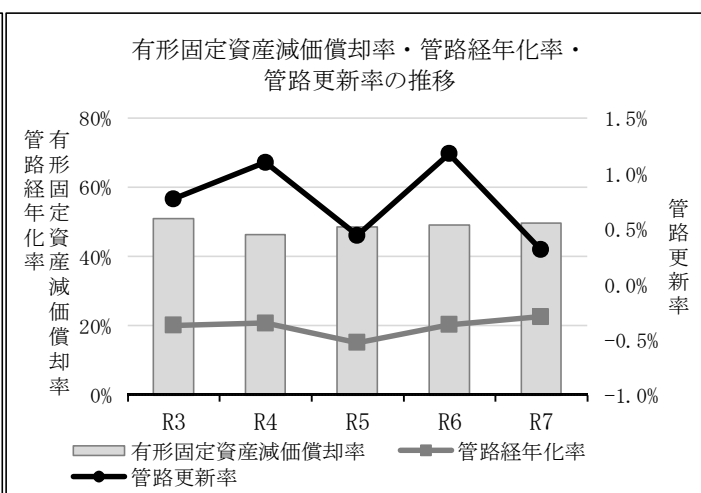
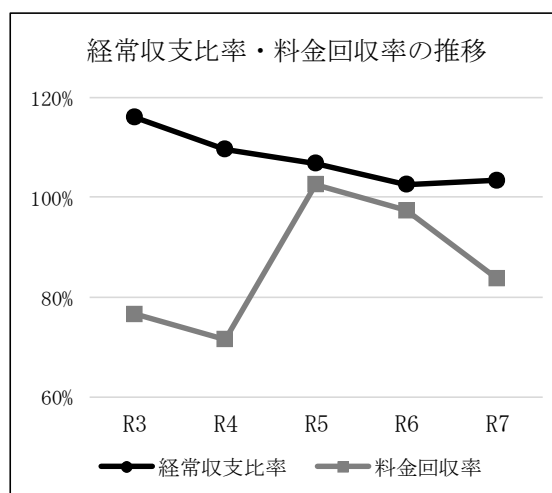
次に、施設の状況について、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.54ポイント増の49.57%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比2.37ポイント増の22.61%となり、老朽化が進んでいます。

また、大口径の基幹管路を優先して管路の更新を進めており、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比0.87ポイント減の0.31%となりました。

将来の更新需要に備え、アセットマネジメント計画に沿って事業費の平準化を図りつつ、現在の健全経営を維持しながら、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

<経営指標の推移>

	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	115.97%	109.55%	106.73%	102.51%	103.38%
料金回収率	76.62%	71.62%	102.57%	97.33%	83.68%
有形固定資産減価償却率	50.91%	46.27%	48.58%	49.03%	49.57%
管路経年化率	20.05%	20.67%	15.15%	20.24%	22.61%
管路更新率	0.77%	1.10%	0.44%	1.18%	0.31%



(3) 議会議決事項及び報告事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
報告第6号	令和6年度加東市水道事業会計予算繰越計算書の報告の件	令和7年6月2日	
第37号議案	令和7年度加東市水道事業会計補正予算（第1号）	令和7年6月2日	令和7年6月2日
第52号議案	令和7年度加東市水道事業会計補正予算（第2号）	令和7年9月1日	令和7年9月1日
認定第5号	令和6年度加東市水道事業会計利益の処分及び決算の認定の件	令和7年9月1日	令和7年9月26日
第56号議案	加東市給水条例の一部を改正する条例制定の件	令和7年9月1日	令和7年9月26日
第66号議案	令和7年度加東市水道事業会計補正予算（第3号）	令和7年12月1日	令和7年12月1日
第5号議案	令和7年度加東市水道事業会計補正予算（第4号）	令和8年2月26日	令和8年2月26日
第11号議案	令和8年度加東市水道事業会計予算	令和8年2月26日	令和8年3月23日

(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項（令和8年3月末現在）

職員数 9 名（うち会計年度任用職員 2 名）

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

(7) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

(単位：円)

工 事 名	本年度施行内容	本年度工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日
市道大学前上久米線舗装本復旧工事	舗装本復旧 A=2,090m ²	14,762,000	R7. 6. 5	R7. 9. 30
社会資本整備総合交付金事業 老朽配水管布設替工事 (2) (中区系統第4工区)	配水管布設替 DCIP-GX φ 400 L= 14.1m DCIP-GX φ 350 L=326.5m DCIP-GX φ 250 L= 54.3m 不断水仕切弁設置 8箇所	92,030,400	R7. 7. 17	R8. 3. 13
社会資本整備総合交付金事業 舗装本復旧工事 (高区系統第2工区)	舗装本復旧 A=11,450m ²	59,378,000 (繰越事業)	R7. 7. 17	R8. 1. 30
市道出水貝原線舗装本復旧工事	舗装本復旧 A=1,940m ²	12,806,200	R7. 7. 17	R7. 10. 31
大畑地区ほか舗装本復旧工事	舗装本復旧 A=11,224m ²	63,406,200	R7. 7. 17	R8. 1. 9
藪地区老朽配水管布設替工事	配水管布設替 HPPE φ 75 L=281.7m	26,038,100	R7. 7. 31	R7. 11. 28
秋津地区老朽配水管布設替工事	配水管布設替 HPPE φ 75 L=423.1m HPPE φ 50 L= 2.1m	22,633,600	R7. 8. 14	R7. 12. 12
上久米廻渕線老朽配水管布設替工事	配水管布設替 HPPE φ 50 L=320.3m	19,666,900	R7. 8. 21	R8. 1. 30
社会資本整備総合交付金事業 舗装本復旧工事 (中区系統第2工区)	舗装本復旧 A=7,963m ²	44,425,700 (繰越事業)	R7. 8. 28	R8. 1. 30
山国地区ほか舗装本復旧工事	舗装本復旧 A=1,660m ²	10,820,700	R7. 9. 11	R7. 12. 12
広沢浄水場避雷設備設置工事	避雷設備設置 1基	4,180,000	R7. 10. 23	R8. 1. 30
秋津浄水場濁度・色度計更新工事	濁度・色度計設置 1台	3,410,000	R7. 11. 6	R8. 3. 12
社会資本整備総合交付金事業 舗装本復旧工事 (高区系統第3工区)	舗装本復旧 A=1,249m ²	7,957,400 (繰越事業)	R8. 1. 22	R8. 3. 19

(2) 保存工事の概況

(単位：円)

工 事 名	本年度施行内容	本年度工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日
永福配水池水位計修繕工事	投込圧力式水位計取替	1,265,000	R8.1.28	R8.3.18

(3) 除却工事の概況

(単位：円)

工 事 名	本年度施行内容	本年度工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日
旧滝野浄水場導水管撤去舗装本復旧工事	舗装本復旧 A=4,511m ²	26,920,300	R7.7.31	R7.12.12
旧滝野浄水場ほか除却工事 (第2工区)	除却工事 滝野浄水場沈殿池ほか6施設 社取水場 1式	28,636,300	R7.8.14	R8.1.30

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
					増 減	比 率
行 政 区 域 内 人 口		人	38,959	39,190	△ 231	△ 0.6%
年 度 末 給 水 人 口		〃	38,574	38,801	△ 227	△ 0.6%
年 度 末 加 入 件 数		件	21,601	21,451	150	0.7%
口 径 別 内 訳	13 mm	〃	18,498	18,396	102	0.6%
	20 mm	〃	2,579	2,533	46	1.8%
	25 mm	〃	231	229	2	0.9%
	30 mm	〃	67	67	0	0.0%
	40 mm	〃	119	117	2	1.7%
	50 mm	〃	68	70	△ 2	△ 2.9%
	75 mm	〃	32	32	0	0.0%
	100 mm	〃	6	6	0	0.0%
	150 mm	〃	1	1	0	0.0%
年 度 末 給 水 件 数		件	18,574	18,438	136	0.7%
口 径 別 内 訳	13 mm	〃	15,872	15,774	98	0.6%
	20 mm	〃	2,249	2,214	35	1.6%
	25 mm	〃	192	187	5	2.7%
	30 mm	〃	58	58	0	0.0%
	40 mm	〃	105	105	0	0.0%
	50 mm	〃	63	65	△ 2	△ 3.1%
	75 mm	〃	29	29	0	0.0%
	100 mm	〃	5	5	0	0.0%
	150 mm	〃	1	1	0	0.0%
配 水 量	年 間	m ³	5,588,829	5,576,339	12,490	0.2%
	一 日 平 均	〃	15,312	15,278	34	0.2%
	一日一人平均	ℓ	397	394	3	0.8%
有収水量	年 間	m ³	4,883,583	4,935,517	△ 51,934	△ 1.1%
	一 日 平 均	〃	13,380	13,522	△ 142	△ 1.1%
	一日一人平均	ℓ	347	348	△ 1	△ 0.3%
一 日 最 大 配 水 量		m ³	16,448	16,734	△ 286	△ 1.7%
有 収 率		%	87.4%	88.5%	△ 1.1	△ 1.1%

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額(円)	契 約 の 内 容	契約の相手方
R5. 4. 1	16, 204, 100 (4年11か月)	上下水道料金システム・公営企業会計システム利用契約 (長期継続契約)	(株)フューチャーイン 関西支店
	3, 165, 360 (1年)		
R6. 8. 28	367, 989, 600 (3年)	水道施設運転管理及び会計等事務業務 (長期継続契約)	(株)ウォーターエー ジェンシー姫路オペ レーションセンター
	122, 786, 400 (1年)		
R7. 5. 19	7, 511, 900	上水道台帳補正業務委託	(株)ウエスコ神戸支店
R7. 5. 21	12, 746, 800 (繰越事業)	社会資本整備総合交付金事業 老朽管布設 替詳細設計業務委託	(株)レック神戸営業所
R7. 6. 4	14, 762, 000	市道大学前上久米線舗装本復旧工事	ヨリフジ建設(株)
R7. 6. 18	44, 225, 500	秋津浄水場ほか詳細耐震診断業務委託 (債務負担)	(株)相互設計事務所
	31, 683, 300 (令和7年度分)		
R7. 6. 18	7, 920, 000	県道野上河高線ほか老朽配水管布設替詳細 設計業務委託	(株)レック神戸営業所
R7. 6. 18	10, 525, 900	市道長貞1号線ほか老朽配水管布設替詳細設 計業務委託	(株)寛設計事務所神戸 営業所
R7. 6. 26	6, 574, 700	検定満期メーター取替工事	加東市上下水道工事 業組合 理事長 平 松 雅之
R7. 7. 2	4, 609, 000	市道社環状線配水管新設詳細設計業務委託	(株)レック神戸営業所
R7. 7. 16	92, 030, 400	社会資本整備総合交付金事業 老朽配水管 布設替工事(2) (中区系統第4工区)	(株)大城工業所
R7. 7. 16	59, 378, 000 (繰越事業)	社会資本整備総合交付金事業 舗装本復旧 工事 (南区系統第2工区)	(株)基泰組
R7. 7. 16	12, 806, 200	市道出水貝原線舗装本復旧工事	クニヨリ建設 代表 者 藤原 昌宏
R7. 7. 16	63, 406, 200	大畑地区ほか舗装本復旧工事	(株)藤原組

契約年月日	契約金額（円）	契 約 の 内 容	契約の相手方
R7. 7. 30	26, 920, 300	旧滝野浄水場導水管撤去舗装本復旧工事	池本建設(株)
R7. 7. 30	26, 038, 100	藪地区老朽配水管布設替工事	西田設備(株)
R7. 8. 6	5, 500, 000	社会資本整備総合交付金事業 老朽配水管 布設替工事施工監理業務委託	(株)相互設計事務所
R7. 8. 13	28, 636, 300	旧滝野浄水場ほか除却工事（第2工区）	(株)大功組
R7. 8. 13	22, 633, 600	秋津地区老朽配水管布設替工事	(株)基泰組
R7. 8. 20	19, 666, 900	上久米廻渕線老朽配水管布設替工事	(株)DeveX
R7. 8. 27	44, 425, 700 (繰越事業)	社会資本整備総合交付金事業 舗装本復旧 工事（中区系統第2工区）	(株)平尾工務店
R7. 9. 10	10, 820, 700	山国地区ほか舗装本復旧工事	(株)アクトファースト
R7. 10. 22	4, 180, 000	広沢浄水場避雷設備設置工事	西田設備(株)
R7. 11. 5	3, 410, 000	秋津浄水場濁度・色度計更新工事	明機産業(株)
R8. 1. 21	7, 957, 400 (繰越事業)	社会資本整備総合交付金事業 舗装本復旧 工事（高区系統第3工区）	(株)岸本組
R8. 3. 17	85, 090, 500	社会資本整備総合交付金事業 老朽配水管 布設替工事(3)（中区系統第4工区）	西田設備(株)
R8. 3. 24	82, 104, 000	社会資本整備総合交付金事業 老朽配水管 布設替工事（高区系統第5工区）	(有)ダイト
R8. 3. 26	10, 340, 000	社会資本整備総合交付金事業 老朽配水管 布設替工事施工監理業務委託(2)	(株)相互設計事務所

(2) 企業債の概況

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	28,504,116	0	16,145,803	12,358,313
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	1,839,450,266	30,800,000	2,841,358	1,867,408,908
銀 行 等 引 受 資 金	96,000,000	0	0	96,000,000
計	1,963,954,382	30,800,000	18,987,161	1,975,767,221

(3) 一時借入金の概況

該当事項なし

(4) その他

特定収入の使途の特定について

ア 他会計負担金（収益的収入・営業収益） 4,165,194円は、
総係費（不課税支出）に 4,165,194円（特定収入以外）充当した。

イ 消費税及び地方消費税還付加算金（収益的収入・営業外収益）
76,000円は、
総係費（不課税支出）に 76,000円（特定収入以外）充当した。

ウ その他雑収益（収益的収入・営業外収益） 20,000円は、
配水及び給水費（課税支出）に 20,000円（特定収入）充当した。

エ 他会計補助金（収益的収入・営業外収益） 149,921,121円は、
原水及び浄水費（課税支出）に 149,783,621円（特定収入）
総係費（課税支出）に 137,500円（特定収入）充当した。

オ 工事負担金（資本的収入・負担金） 5,069,900円は、
配水設備費（課税支出）に 4,609,000円（特定収入）
配水設備費（不課税支出）に 460,900円（特定収入以外）充当した。

カ 国庫補助金（資本的収入・補助金） 62,328,000円は、
配水設備費（課税支出）に 62,328,000円（特定収入）充当した。

7 令和7年度加東市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 7,931,423
減価償却費	559,179,040
固定資産除却費	46,984,785
現金支出を伴わない過年度損益修正損	546,319
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	261,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	79,567
長期前受金戻入額	△ 249,436,627
現金収入を伴わない過年度損益修正益	△ 310,452
受取利息及び配当金	△ 10,342,716
支払利息及び企業債取扱諸費	22,719,331
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	81,036,009
営業及び営業外未払金の増減額 (△は減少)	△ 17,038,804
たな卸資産の増減額 (△は増加)	112,256
前払金・前払費用の増減額 (△は増加)	0
前受金・仮受金の増減額 (△は減少)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	7,886,118
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小 計	433,744,403
受取利息及び配当金	10,342,716
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 22,719,331
業務活動によるキャッシュ・フロー①	421,367,788

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 477,090,706
国庫補助金による収入	56,661,819
工事負担金による収入	4,650,900
施設整備負担金による収入	0
有価証券の増減額 (△は増加)	△ 43,800
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額 (△は増加)	0
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額 (△は減少)	△ 434,391,485
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 850,213,272

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 18,987,161
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	6,719,000
財務活動によるキャッシュ・フロー③	18,531,839

現金預金増加額④＝①＋②＋③	△ 410,313,645
現金預金期首残高	2,628,629,489
現金預金期末残高	2,218,315,844

8 収益費用明細書

収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益				1,380,454,036	
	営 業 収 益			951,061,928	
		給 水 収 益		908,491,225	
			水 道 料 金	908,491,225	
		受 託 工 事 収 益		0	
			受 託 工 事 収 益	0	
		そ の 他 営 業 収 益		42,570,703	
			手 数 料	38,405,509	設計審査及び完成検査手数料 288件 576,000
					道路占用許可申請手数料 47件 155,000
					開栓手数料 2,380件 2,163,702
					給水装置工事事業者指定手数料 7件 70,000
					給水装置工事事業者更新手数料 9件 90,000
					証明手数料 33件 9,900
					下水道使用料徴収手数料 35,340,907
			雑 収 益	0	
			他 会 計 負 担 金	4,165,194	消火栓維持管理負担金
	営 業 外 収 益			429,077,846	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		10,342,716	
			預 金 利 息	7,259,916	
			有 価 証 券 利 息	3,082,800	共同発行市場公募地方債 1,850,000 愛知県公募公債 740,000 福島県公募公債 492,800
		分 担 金		17,460,000	
			加 入 分 担 金	17,460,000	新規 13mm @ 80,000×116件 9,280,000

収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
					20mm @180,000× 27件 4,860,000 25mm @300,000× 2件 600,000 口径変更 16件 2,720,000
		長期前受金戻入		249,436,627	
			長期前受金戻入	249,436,627	補助金等収益化
		雑 収 益		1,917,382	
			消費税及び地方 消費税還付加算金	76,000	
			そ の 他 雑 収 益	1,841,382	土地使用料 746,864 土地貸付料 935,160 その他雑収益 159,358
				他 会 計 補 助 金	149,921,121
			他 会 計 補 助 金	149,921,121	物価高騰対策水道料金減免に係る補助金
	特 別 利 益		314,262		
		過年度損益修正益		314,262	
			過年度損益修正益	314,262	補助金等収益化ほか
合 計				1,380,454,036	

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業費用				1,388,385,459	
	営 業 費 用			1,298,344,801	
		原水及び浄水費		472,358,197	
			備 消 耗 品 費	276,578	浄水施設維持管理備消耗品費
			燃 料 費	0	

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			委 託 料	57,854,633	除草等業務委託料 32,087 施設等運転管理業務委託料 57,768,000 その他委託料 54,546
			使 用 料	527,760	中央監視制御システム回線利用料
			修 繕 費	2,888,800	緊急修繕費
			動 力 費	20,621,585	施設電気料金
			薬 品 費	1,994,640	粉末活性炭、試薬
			材 料 費	355,780	
			負 担 金	32,270,654	東播土地改良区賦課金 1,346,800 鴨川ダム共同管理負担金 23,229,000 直轄管理事業総合管理型負担金 7,694,854
			受 水 費	355,567,767	兵庫県水道用水受水費
		配水及び給水費		79,293,488	
			給 料	3,036,000	(予算額 3,036,000)
			手 当	1,496,716	(予算額 1,610,000) 地域手当 60,720 通勤手当 21,828 時間外勤務手当 241,317 期末手当 406,252 勤勉手当 341,559 兵庫県市町村職員退職手当組合負担金 425,040
			法 定 福 利 費	826,789	(予算額 827,000) 兵庫県市町村職員共済組合負担金
			備 消 耗 品 費	178,164	配水施設維持管理備消耗品費
			委 託 料	6,800,555	除草等業務委託料 691,560

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
					水質検査業務委託料 3,273,995
					漏水調査業務委託料 1,320,000
					管路調査業務委託料 195,000
					配水池潜水清掃業務委託料 1,320,000
			使 用 料	2,587,200	中央監視制御システム回線利用料
			賃 借 料	186,470	水道管理設占用料 111,860
					岩屋配水池送配水管敷地使用料 70,310
					電柱共架料 4,300
			修 繕 費	51,150,588	メーター修繕費（検定満期） 10,052,781
					漏水修繕費 13,149,174
					舗装復旧費 5,348,676
					その他修繕費 22,599,957
			動 力 費	10,764,464	施設電気料金
			材 料 費	1,780,652	配水施設管理材料費
			負 担 金	5,890	兵庫県市町職員互助会負担金
			賞与引当金繰入額	399,000	(予算額 399,000)
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	81,000	(予算額 81,000)
		受 託 工 事 費		0	
			修 繕 費	0	
		総 係 費		140,529,291	
			報 酬	72,000	運営審議会委員報酬
			給 料	21,703,395	(予算額 21,800,000)
			手 当	14,599,645	(予算額 15,025,000)
					扶養手当 234,000

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
					地域手当 488,187
					住居手当 650,260
					通勤手当 464,762
					時間外勤務手当 557,409
					管理職手当 2,472,000
					期末手当 3,573,034
					勤勉手当 2,988,063
					児童手当 120,000
					兵庫県市町村職員退職手当組合負担金 3,051,930
			会 計 年 度 任 用 職 員 給	3,484,895	(予算額 3,600,000)
			会 計 年 度 任 用 職 員 手 当	1,296,266	(予算額 1,552,000)
					通勤手当 58,561
					期末手当 748,047
					勤勉手当 489,658
			法 定 福 利 費	7,660,782	(予算額 7,803,000)
					兵庫県市町村職員共済組合負担金 7,107,138
					会計年度任用職員社会保険料 485,359
					地方公務員災害補償基金負担金 66,559
					旧恩給組合負担金 1,726
			旅 費	30,842	普通旅費 7,712
					研修旅費 23,130
			備 消 耗 品 費	930,996	事務備消耗品費
			燃 料 費	88,187	公用車ガソリン、軽油
			印 刷 製 本 費	2,483,350	帳票用紙、検針ロール紙等

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			通 信 運 搬 費	4,304,092	電話料金 316,602 郵送料 3,981,490 決済端末機通信費 6,000
			委 託 料	71,437,644	水道管保安管理業務委託料 1,692,273 電算システム保守業務委託料 2,836,800 料金収納業務委託料 4,648,821 会計等事務業務委託料 53,856,000 指定金融機関事務取扱業務委託料 10,000 水道台帳補正業務委託料 6,829,000 電算システム変更業務委託料 125,000 固定資産新規登録支援業務委託料 1,439,750
			使 用 料	2,747,660	中央監視制御システム回線利用料 314,160 電算システム使用料 2,020,800 スマートメーターデータ使用料 6,100 水道共通プラットフォーム使用料 398,400 公金収納システム使用料 8,200
			賃 借 料	2,560,588	コピー機使用料 218,472 NHK放送受信料 5,580 積算システム使用料 350,525 通行料及び駐車料金 42,551 製図システム使用料 22,500 庁舎賃借料 1,650,960 管路管理システム使用料 270,000
			修 繕 費	139,870	車検整備費等
			負 担 金	986,403	(公社) 日本水道協会負担金 260,130

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
					丹波篠山市水道料金負担金 314,595
					研修負担金 368,983
					兵庫県市町職員互助会負担金 42,695
			手 数 料	1,106,798	車検代行費 80,000
					口座振替手数料 818,502
					インターネットバンキング手数料 60,000
					自動車法定点検手数料 34,900
					決済手数料 14,271
					振込手数料 88,400
					口座振替電子申請登録手数料 7,925
					その他手数料 2,800
			保 険 料	771,028	自動車損害共済保険料 154,781
					建物損害共済保険料 195,217
					賠償責任保険料 421,030
			賞与引当金繰入額	3,162,000	(予算額 3,162,000)
			貸倒引当金繰入額	260,000	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	638,000	(予算額 638,000)
			公 課 費	64,850	印紙、自動車重量税
		減 価 償 却 費		559,179,040	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	549,428,462	建物 19,198,647
					構築物 389,927,929
					機械及び装置 134,586,062
					車両及び運搬具 291,402
					工具器具及び備品 5,424,422

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	9,750,578	施設利用権 5,321,769 ダム使用権 19,000 ソフトウェア 4,409,809
		資 産 減 耗 費		46,984,785	
			固 定 資 産 除 却 費	46,984,785	構築物 38,134,544 機械及び装置 8,819,234 車両及び運搬具 31,007
			たな卸資産減耗費	0	
	営 業 外 費 用			36,727,602	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		22,719,331	
			企 業 債 利 息	22,719,331	財政融資資金利息 563,330 地方公共団体金融機構資金利息 20,440,772 銀行等引受資金利息 1,715,229
		雑 支 出		14,008,271	
			雑 支 出	14,008,271	損害賠償金 50,000 3条特定収入消費税ほか 13,958,271
	特 別 損 失			53,313,056	
		過年度損益修正損		2,807,056	
			過年度損益修正損	2,807,056	漏水減免ほか
		そ の 他 特 別 損 失		50,506,000	
			そ の 他 特 別 損 失	50,506,000	生活基盤施設耐震化等交付金事業（統合浄水場整備） ・旧滝野浄水場ほか除却工事（第2工区） 26,033,000 統合浄水場整備関連事業 ・旧滝野浄水場導水管撤去舗装本復旧工事 24,473,000

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
	予 備 費			0	
		予 備 費		0	
			予 備 費	0	
合 計				1,388,385,459	

(参考) 資本的收入及び支出

収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考			
資 本 の 収 入				104,916,900				
	企 業 債			30,800,000				
		企 業 債		30,800,000				
			企 業 債		30,800,000	社会資本整備総合交付金事業（基幹管路耐震化）		
	負 担 金			5,069,900				
		負 担 金		5,069,900				
			工 事 負 担 金		5,069,900	市道社環状線配水管整備事業負担金		
			施設整備負担金		0			
	出 資 金			6,719,000				
		他 会 計 出 資 金		6,719,000				
			一 般 会 計 出 資 金		6,719,000	社会資本整備総合交付金事業（基幹管路耐震化）		
	補 助 金			62,328,000				
		国 庫 補 助 金		62,328,000				
			国 庫 補 助 金		62,328,000	社会資本整備総合交付金事業（基幹管路耐震化） 社会資本整備総合交付金事業（基幹管路耐震化） （繰越事業）	22,570,000 39,758,000	
合 計				104,916,900				

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費			496,077,867	
				477,090,706	
		浄 水 設 備 費		47,339,728	
			委 託 料	11,587,000	社会資本整備総合交付金事業（施設耐震化） ・ 秋津浄水場耐震診断業務委託料
			負 担 金	28,852,728	国営東条川二期土地改良事業負担金
			工 事 請 負 費	6,900,000	広沢浄水場避雷針設置工事 3,800,000 秋津浄水場色度濁度計更新工事 3,100,000
		配 水 設 備 費		429,373,958	
			給 料	3,783,300	(予算額 3,784,000)
			手 当	2,557,646	(予算額 2,820,000) 地域手当 75,666 住居手当 276,000 時間外手当 620,054 期末手当 565,412 勤勉手当 490,852 兵庫県市町村職員退職手当組合負担金 529,662
			法 定 福 利 費	1,107,885	(予算額 1,109,000) 兵庫県市町村職員共済組合負担金
			委 託 料	80,203,000	社会資本整備総合交付金事業（基幹管路耐震化） ・ 詳細設計業務委託料 440,000 ・ 詳細設計業務委託料（繰越事業） 11,588,000 ・ 施工監理業務委託料 5,000,000 社会資本整備総合交付金事業（施設耐震化） ・ 詳細耐震診断業務委託料 17,216,000

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
					緊急老朽管更新事業 ・ 詳細設計業務委託料 16,769,000 市道社環状線配水管整備事業 ・ 詳細設計業務委託料 4,190,000 現場技術業務委託料 25,000,000
			負 担 金	7,387	兵庫県市町職員互助会負担金
			車 両 購 入 費	1,153,740	
			工 事 請 負 費	339,932,000	社会資本整備総合交付金事業 ・ (基幹管路耐震化) 83,664,000 ・ (基幹管路耐震化) (繰越事業) 101,601,000 緊急老朽管更新事業 154,667,000
			賞与引当金繰入額	523,000	(予算額 523,000)
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	106,000	(予算額 106,000)
		営 業 設 備 費		377,020	
			量 水 器 設 置 費	377,020	
	企業債償還金			18,987,161	
		企 業 債 償 還 金		18,987,161	
			元 金 償 還 金	18,987,161	財政融資資金償還金 16,145,803 地方公共団体金融機構資金償還金 2,841,358
	予 備 費			0	
		予 備 費		0	
			予 備 費	0	
	合	計		496,077,867	

9 固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	702,926,600	0	0	702,926,600	0	0	0	702,926,600	
建物	482,763,119	0	0	482,763,119	19,198,647	0	111,614,505	371,148,614	
構築物	20,099,305,979	744,205,186	121,597,959	20,721,913,206	389,927,929	83,463,415	10,329,961,834	10,391,951,372	
機械及び装置	3,161,349,608	7,826,505	65,508,454	3,103,667,659	134,586,062	56,689,220	1,598,599,354	1,505,068,305	
車両及び 運搬具	20,946,842	1,153,740	620,149	21,480,433	291,402	589,142	18,623,006	2,857,427	
工具器具 及び備品	39,092,203	0	0	39,092,203	5,424,422	0	20,280,198	18,812,005	
建設仮勘定	850,746,489	476,713,686	781,661,139	545,799,036	0	0	0	545,799,036	
計	25,357,130,840	1,229,899,117	969,387,701	25,617,642,256	549,428,462	140,741,777	12,079,078,897	13,538,563,359	

(2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
施設利用権	70,843,719	28,852,728	546,319	5,321,769	93,828,359	
ダム使用権	31,000	0	0	19,000	12,000	
ソフトウェア	13,229,426	0	0	4,409,809	8,819,617	
計	84,104,145	28,852,728	546,319	9,750,578	102,659,976	

(3) 投資

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
投資有価証券	449,664,200	43,800	0	449,708,000	
計	449,664,200	43,800	0	449,708,000	

10 企業債明細書

(単位：円)

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成 6 年度財政融資資金	H 7. 11. 30	251,000,000	7,177,832	251,000,000	0	—	3.15%	R 7. 9. 25	
平成 7 年度財政融資資金	H 8. 3. 14	50,600,000	2,871,573	50,600,000	0	—	3.15%	R 8. 3. 1	
平成 8 年度財政融資資金	H 9. 3. 25	40,000,000	2,129,412	37,810,548	2,189,452	—	2.80%	R 9. 3. 1	
平成 9 年度財政融資資金	H10. 3. 25	43,200,000	2,105,492	38,854,737	4,345,263	—	2.10%	R10. 3. 1	
平成 10 年度財政融資資金	H11. 3. 25	39,000,000	1,861,494	33,176,402	5,823,598	—	2.10%	R11. 3. 1	
平成 9 年度地方公共団体金融機構資金	H10. 3. 25	19,200,000	1,045,623	19,200,000	0	—	2.15%	R 8. 3. 20	
平成 9 年度地方公共団体金融機構資金	H10. 3. 25	7,600,000	415,955	7,600,000	0	—	2.20%	R 8. 3. 20	
平成 10 年度地方公共団体金融機構資金	H11. 3. 24	26,000,000	1,379,780	24,591,092	1,408,908	—	2.10%	R 9. 3. 20	
令和 元 年度地方公共団体金融機構資金	R 3. 3. 30	12,700,000	0	0	12,700,000	—	0.50%	R33. 3. 20	
令和 2 年度地方公共団体金融機構資金	R 3. 3. 30	133,800,000	0	0	133,800,000	—	0.50%	R33. 3. 20	
令和 3 年度地方公共団体金融機構資金	R 4. 3. 30	594,400,000	0	0	594,400,000	—	0.70%	R34. 3. 20	
令和 4 年度地方公共団体金融機構資金	R 5. 3. 30	129,700,000	0	0	129,700,000	—	1.30%	R35. 3. 20	
令和 4 年度地方公共団体金融機構資金	R 5. 3. 30	196,000,000	0	0	196,000,000	—	1.00%	R25. 3. 20	
令和 4 年度地方公共団体金融機構資金	R 5. 3. 30	215,100,000	0	0	215,100,000	—	0.90%	R22. 3. 20	
令和 5 年度地方公共団体金融機構資金	R 6. 3. 28	97,800,000	0	0	97,800,000	—	1.40%	R36. 3. 20	
令和 5 年度地方公共団体金融機構資金	R 6. 4. 25	99,400,000	0	0	99,400,000	—	1.50%	R36. 3. 20	
令和 5 年度地方公共団体金融機構資金	R 6. 12. 26	201,600,000	0	0	201,600,000	—	1.90%	R36. 9. 20	
令和 6 年度地方公共団体金融機構資金	R 7. 3. 27	154,700,000	0	0	154,700,000	—	2.10%	R37. 3. 20	
令和 7 年度地方公共団体金融機構資金	R 8. 3. 30	30,800,000	0	0	30,800,000	—	3.00%	R38. 3. 20	
令和 6 年度銀行等引受資金	R 7. 3. 27	96,000,000	0	0	96,000,000	—	1.809%	R27. 3. 20	
合 計		2,438,600,000	18,987,161	462,832,779	1,975,767,221				

1 1 注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 10～60 年

構築物 10～80 年

機械及び装置 7～42 年

工具器具及び備品 3～15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

施設利用権 15 年

ダム使用权 55 年

ソフトウェア 5 年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当については、每期支出する兵庫県市町村職員退職手当組合に対する負担金及び特別負担金（一般行政職員分を除く。）を水道事業が負担し、その他積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担及び一般行政職員に係る特別負担金については、一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去 3 か年の貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

加東市水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。